

十六 T T 証券株式会社

第 6 期 計 算 書 類

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,531,755	流 動 負 債	7,095,734
現金・預金	7,596,476	信用取引負債	290,156
預託金	6,200,473	信用取引借入金	290,156
約定見返勘定	237,575	預り金	6,305,716
信用取引資産	290,156	受入保証金	57,863
信用取引貸付金	290,156	未払金	1,109
短期差入保証金	150,000	未払費用	94,766
前払費用	13,423	未払法人税等	220,722
未収入金	3,924	賞与引当金	119,000
未収収益	39,726	役員賞与引当金	6,400
固 定 資 産	283,241	固 定 負 債	565
有形固定資産	161,963	長期未払金	565
建物	70,995	特 別 法 上 の 準 備 金	17,305
器具・備品	24,968	金融商品取引責任準備金	17,305
土地	65,999	負 債 合 計	7,113,604
無形固定資産	28,512	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	27,198	株 主 資 本	7,701,392
電話加入権等	1,304	資本金	3,000,003
その他の無形固定資産	9	資本剰余金	2,705,082
投資その他の資産	92,765	資本準備金	2,565,995
長期差入保証金	41,170	その他資本剰余金	139,087
長期前払費用	126	利益剰余金	1,996,306
繰延税金資産	51,468	その他利益剰余金	1,996,306
		繰越利益剰余金	1,996,306
資 産 合 計	14,814,997	純 資 産 合 計	7,701,392
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,814,997

損 益 計 算 書

(2 0 2 3 年 4 月 1 日 ～ 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	3, 263, 633
受入手数料	1, 594, 589
委託手数料	827, 080
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	506, 220
その他の受入手数料	261, 288
トレーディング損益	1, 665, 752
金融収益	3, 291
金融費用	2, 013
純営業収益	3, 261, 619
販売費・一般管理費	2, 391, 833
取引関係費	594, 070
人件費	990, 730
不動産関係費	144, 065
事務費	507, 487
減価償却費	77, 141
租税公課	57, 799
その他	20, 538
営業利益	869, 785
営業外収益	312
営業外費用	35
経常利益	870, 062
特別損失	13, 243
固定資産除却損	7, 303
金融商品取引責任準備金繰入	5, 939
税引前当期純利益	856, 818
法人税、住民税及び事業税	278, 890
法人税等調整額	△9, 863
当期純利益	587, 791

株主資本等変動計算書

(2 0 2 3 年 4 月 1 日 ～ 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
					繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	3, 000, 003	2, 565, 995	139, 087	2, 705, 082	1, 408, 514	1, 408, 514	7, 113, 600	7, 113, 600
当 期 中 の 変 動 額								
当 期 純 利 益					587, 791	587, 791	587, 791	587, 791
当期中の変動額合計	－	－	－	－	587, 791	587, 791	587, 791	587, 791
当 期 末 残 高	3, 000, 003	2, 565, 995	139, 087	2, 705, 082	1, 996, 306	1, 996, 306	7, 701, 392	7, 701, 392

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物「(2019 年 6 月 3 日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

金融商品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券	267,331 千円
---------------	------------

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	267,331 千円
---------------	------------

受入保証金代用有価証券	261,249 千円
-------------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	163,529 千円
----	------------

器具・備品	124,286 千円
-------	------------

計	287,816 千円
---	------------

3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	565 千円
--------	--------

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

販売費・一般管理費	970,283 千円
-----------	------------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	9,000 株
------	---------

2. 当事業年度中の配当金支払額

該当ありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	35,604 千円
-------	-----------

未払事業税	14,610 千円
-------	-----------

その他	7,796 千円
-----	----------

繰延税金資産小計	58,011 千円
----------	-----------

評価性引当額	△6,543 千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	51,468 千円
----------	-----------

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金及び受入保証金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社十六フィナンシャルグループ	直接 60%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払 (注 1)	527,279	未払費用	3,218
						賞与引当金	72,510
						役員賞与引当金	2,200
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接 40%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払 (注 1)	443,326	未払費用	2,434
						賞与引当金	46,489
						役員賞与引当金	2,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 及び その他の 関係 会社の 子会社	株式会社 十六銀行	—	金融商品仲介 業務の委託	顧客の紹介 手数料（注 1）	316,016	未払費用	37,358
	東海東京 証券株式 会社	—	信用取引の取 次ぎ	—	—	短期差入 保証金 （注2）	150,000
	東海東京 ビジネス サービス 株式会社	—	事務委託	事務委託費 の支払（注 3）	433,555	未払費用	40,267

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1）顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- （注2）短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入っております。
- （注3）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 855,710円26銭
2. 1株当たり当期純利益 65,310円19銭